

品川区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	378,123 人	144,013,842 千円	4,676,765 千円	24,742,740 千円	17.2 %	17.8 %

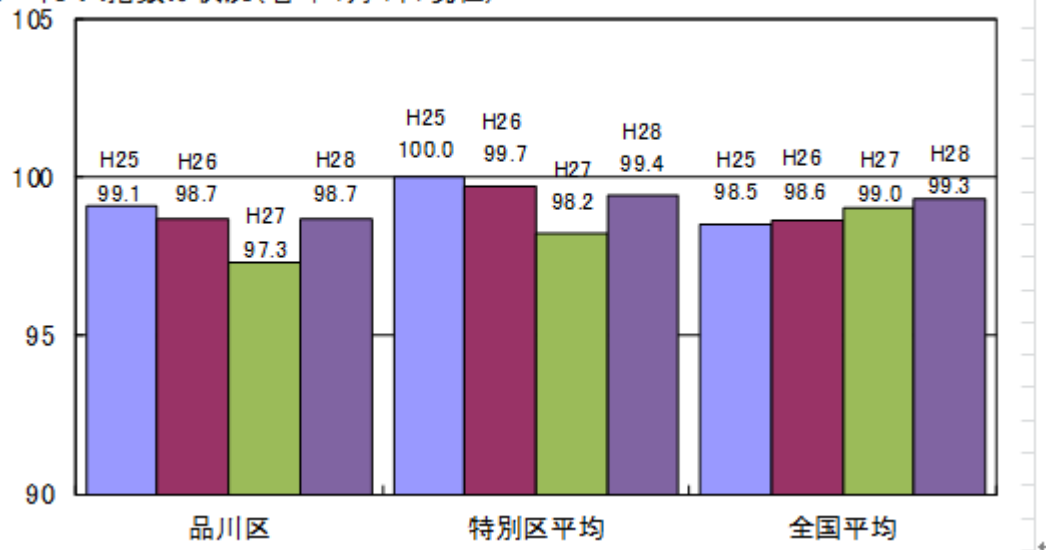
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)特別区 平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	2,671 人	8,903,303 千円	3,665,904 千円	3,969,930 千円	16,539,137 千円	6,192 千円	6,990 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
28年度	円 398,339	円 397,755	584円 (0.15%)	% 0.15	% 0.15	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
28年度	月 4.42	月 4.30	月 0.12	月 0.10	月 4.40	月 4.30

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 地域手当について、特別区の存する地域における支給割合を2%引き上げ20%に設定。

給料月額について、地域手当の支給割合の引上げ分と同率程度引下げ。I類初任給までの号給等は、引き下げなし。これらの号給付近等は引下げを緩和。

② 地域手当の見直し

実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準20%に対し、品川区においても20%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	18%	18%	18.5%	20%
品川区の支給割合	18%	20%	20%	20%

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
品川区	41.7歳	306,300円	457,033円	382,999円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	398,107円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
特別区	41.8歳	312,081円	433,738円	392,488円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
品川区	50.7歳	282人	300,000円	425,272円	394,162円	—	—	—	—
うち 清掃職員	48.2歳	191人	301,700円	420,867円	381,627円	廃棄物処理業 従業員	45.3歳	290,300円	1.45
うち 用務員	55.9歳	90人	296,100円	373,454円	359,768円	用務員	55.2歳	199,900円	1.87
うち その他	57.7歳	1人	328,400円	406,500円	402,400円	—	—	—	—
東京都	48.8歳	1,510人	292,729円	395,396円	364,033円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
特別区	50.7歳	317人	302,022円	405,234円	376,495円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
品川区	—	—	—
うち 清掃職員	6,717,480円	3,968,100円	1.69
うち 用務員	6,117,931円	2,732,900円	2.24
うち その他	6,572,544円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成25年～27年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職（小中幼職員）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
品川区	35.4 歳	308,100 円	407,973 円
東京都	40.8 歳	341,433 円	441,721 円
特別区	37.9 歳	320,913 円	428,779 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区分		品川区	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	総合職 181,200 円 一般職 176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職		136,500 円	142,000 円	—

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	271,838 円	361,327 円	373,703 円	389,271 円
	高校卒	247,200 円	307,960 円	346,725 円	380,217 円
技能労務職		189,200 円	295,537 円	305,200 円	335,843 円

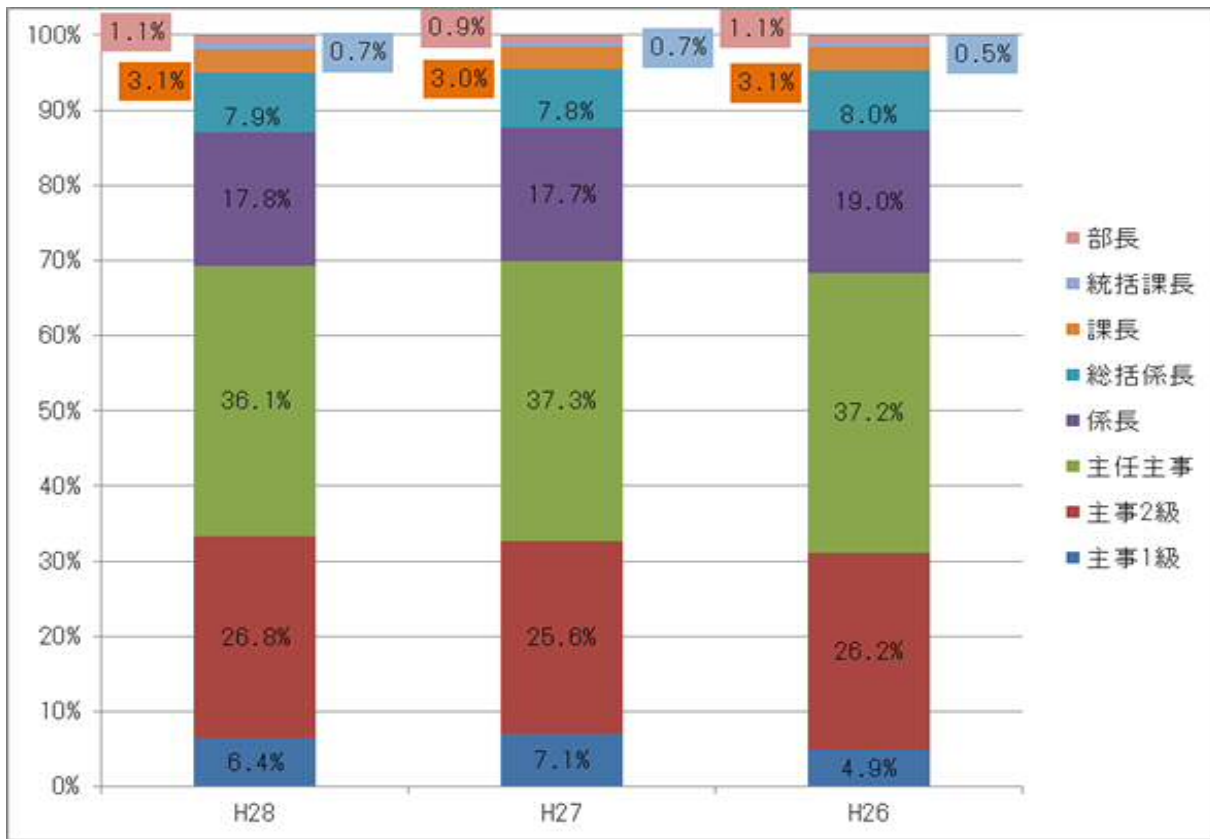
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
8級	部長	15人	1.1%	334,800円	512,300円
7級	統括課長	9人	0.7%	281,900円	454,900円
6級	課長	41人	3.1%	253,800円	441,400円
5級	総括係長	104人	7.9%	-	427,900円
4級	係長	233人	17.8%	217,000円	406,100円
3級	主任主事	472人	36.1%	195,700円	363,700円
2級	係員	351人	26.8%	167,800円	333,300円
1級	係員	84人	6.4%	140,000円	300,000円

(注) 1 品川区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	品川区		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

品川区	東京都	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,485千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,776千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	品川区		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

品川区			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%)			定年前早期退職特例措置(2～45%)		
1人当たり					
平均支給額	3,821千円	20,134千円		—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)	1,892,810 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	683,819 千円
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	98.7% (98.7%)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (28年4月1日)

支給実績 (27年度決算)	37,699 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	90,841 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)	15.0%			
手当の種類 (手当数)	5種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度実績)	左記職員に対する支給 単価
特定危険現場 業務手当	昇降機の検査業務に従 事した者	昇降機の検査業務	2 千円	1 台 390 円
不規則勤務手 当	交代制が定められてい て、当該勤務に従事した 者	交代制勤務	3,554 千円	日額 1,000 円 ・ 1,500 円
防疫等業務手 当	感染症の患者等に接す る業務に従事した者	感染症の患者等へ の接触	7 千円	日額 320 円・680 円
災害時業務手 当	災害対策本部等での応 急作業に従事した者	災害対策本部等 での応急作業	実績なし	日額 590 円
清掃業務手当	清掃事務所に勤務する 職員で、廃棄物の収集等 に従事した者	廃棄物の収集・運搬 作業	33,408 千円	日額 700 円

(5) 時間外手当

支給実績 (27年度決算)	1,172,145 千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	445 千円
支給実績 (26年度決算)	1,099,148 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	410 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6)その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対し支給 ・配偶者 13,700円 ・配偶者を欠く第一子 13,700円 ・その他の扶養親族 6,000円 ※16歳から22歳の子に対する加算 4,000円	異なる	内容及び支給単価	138,896千円	185,939円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う職員に対し支給 年度末年齢 ~27歳 27,000円 28歳~32歳 17,600円 33歳~ 8,300円	異なる	内容及び支給単価	138,425千円	93,404円
通勤手当	通勤のために交通機関、交通用具を利用する職員に対し支給 ・支給限度額 1ヶ月55,000円	異なる	交通用具利用者の単価	295,117千円	127,646円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し支給 職務により65,500円から142,400円	異なる	支給単価	99,566千円	1,185,305円
初任給調整手当	専門的知識を有する医師・歯科医師の採用を容易にするため、民間における賃金格差を考慮して支給 支給期間に応じて118,000円から268,500円	異なる	支給期間及び支給単価	3,944千円	1,314,800円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴う転居のため、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 基礎額 30,000円 交通距離区分による加算額 6,000円~14,000円	異なる	支給単価	1,056千円	528,000円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教員に対し支給 職務の級及び号給により1,120円から4,150円	—	—	2,394千円	36,272円
管理職員特別勤務手当	管理職員が災害への対処その他の臨時または緊急の必要性がある場合において、週休日等または週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給。 ・部長級 12,000円 (6時間を超える勤務) 18,000円 週休日等以外 6,000円 ・課長級 10,000円 (6時間を超える勤務) 15,000円 週休日等以外 5,000円	異なる	支給単価	74千円	5,286円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日）

区分		給料月額等		
給料	区長	1,146,000円	(参考) 特別区における最高/最低額	
	副区長	920,000円	1,253,000円 / 973,500円	1,013,500円 / 827,500円
報酬	議長	922,000円	956,000円 / 858,600円	
	副議長	788,000円	813,000円 / 753,700円	
	議員	605,000円	621,000円 / 587,200円	
期末手当	区長 副区長	(27年度支給割合) 3.17月分		
	議長 副議長 議員	(27年度支給割合) 3.17月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	区長 副区長	給料×在職年×4.8 給料×在職年×3.4	22,003,200 12,512,000	任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

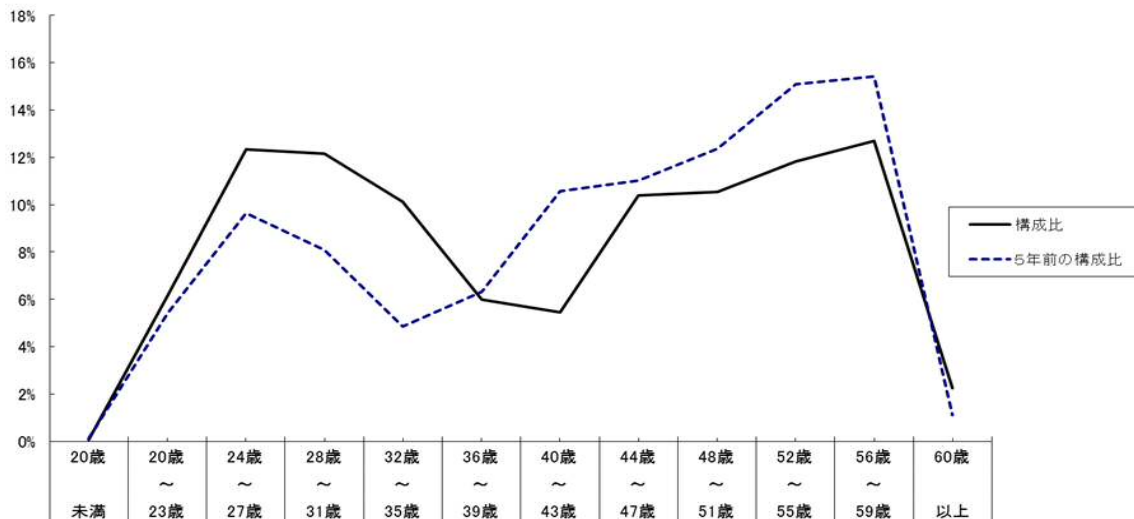
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	13	13	0	国勢調査終了に伴う過員解消による減等 育休代替職員の配置解消による減等 育休代替職員の補充による増等 執行体制見直しによる減等 観光アクションプラン推進による増等 育休代替職員の補充による増等
		総 務	379	381	△2	
		税 務	80	82	△2	
		民 生	1,085	1,079	6	
		農 林 水 産	1	1	0	
		衛 生	373	377	△4	
労 働		6	6	0		
商 工		20	19	1		
土 木	196	195	1			
	計	2,153	2,153	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.94人 (職種の人口1万人当たりの職数 55.83人)	
	教育部門	299	304	△5	育休代替職員の配置解消による減等	
	消防部門	-	-	-		
	小 計	2,452	2,457	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.85人 (職種の人口1万人当たりの職数 62.96人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険	91	92	△1	育休代替職員の配置解消による減等	
	小 計	91	92	△1		
合 計		2,543 [2,475]	2,549 [2,475]	△6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.25人	

(注) 1 職員数は退職などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	157人	314人	309人	257人	152人	139人	264人	288人	301人	323人	57人	2,543人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	2,153	2,149	2,156	2,143	2,153	2,153	0(0%)
教育	374	350	325	319	304	299	△75(△20.1%)
公営企業等会計	96	97	92	93	92	91	△5(△5.2%)
総合計	2,623	2,596	2,573	2,555	2,549	2,543	△80(△1.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。